

(29.2.15)

本日、ここに2月定例府議会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては、御多忙の中お集まりいただき、まことにありがとうございます。

それでは、平成29年度の京都府政の施政方針及び提出議案の概要を申し上げます。

【平成29年度の府政運営】

今年、2017年度は、林田府政の誕生から、40年を迎える年になります。

この間、私どもは、府域の均衡ある発展と一党一派に偏さない公平・公正な府政の推進を旗印に、林田知事から荒巻知事へ、そして私へと、京都府政の舵取りのバトンを引き継いでまいりました。

そして40年目の今年、新名神高速道路の城陽・八幡間の完成により、北は京丹後市から南は木津川市まで、京都は、高速道路によってひとつに繋がることになります。京都に新しい時代がやってきます。北から南まで力をひとつにして進むことのできる時代になります。

昨年、京都舞鶴港はコンテナ取扱量が史上最高を記録、外航クルーズ船の寄港は、本年、50回を超えようとしています。中部地域でも、JR山陰本線の複線化・高速化が実現し、昨年は京都丹波高原国定公園が誕生しました。北京都

ものづくり拠点構想も着実に具体化が進み、道の駅「味夢の里」はオープン1年で利用者が300万人を超えるという盛況ぶりです。御協力いただいた第40回全国育樹祭は、全国から約4,000人の方においでいただき、皇太子殿下御臨席の下、京都の森の持つ力を示すことができました。改めて、府議会の皆様の御協力に感謝いたします。

更に、京都市内では、観光入込客数が史上最高を記録するとともに、去年は、北山文化環境ゾーンに京都学・歴彩館が完成、そして、まさに明治以来の大きな国家行政の転換となる文化庁の京都移転が決定したところであります。

南部地域でも、私の知事就任時には、まだ空地が目立っていた学研都市に、今や国際的な研究機関や企業が次々と立地し、誘致する土地が枯渇するまでに至りました。さらに、城陽の山砂利採取跡地についても、新名神の建設とともにスマートインター設置への動きが加速化し、荒廃した土地が京都に活力をもたらす土地に生まれ変わろうとしています。

こうしたハード面とともにソフト面でも、基盤整備が進みました。市町村と協働して子育て支援医療費助成制度を中学校卒業まで整備するとともに、全国トップクラスのあんしん修学支援事業は、毎年約1万7,000人の高校生に支給され、高校中退率の低減にも大きく貢献しています。府立医科大学の附属病院に生まれ変わった北部医療センターは、府北部の中核病院として、高度医療の提供と医療人材の育成に大きな力を発揮しています。

「もうひとつの京都」の取組みでも、「海の京都」は開始前に比べ、観光入込

客数が約20%増となるだけでなく、地域の絆づくりに繋がり、北部地域連携都市圏の形成から、海の京都DMOの設立へと歩みを進めました。

産業・雇用の面でも、エコノミック・ガーデニングや企業の森事業によって中小企業の元気づくりが進み、とりわけ、構造不況と言われる伝統和装産業が、今、広幅による新分野進出に伴い、西陣における洋装や室内装飾等の生産額が増加するなど新たな活路を見い出しつつあります。また、平成19年に設置した京都ジョブパークの取組みは全国モデルとなり、すでに6万5,000人の方々が職に就くことを支えてきたところであり、正規雇用の有効求人倍率は、昨年12月、統計開始以来、初めて1.0を超えるに至りました。

教育面でも、かつては39位と低迷していた中学の学力テストの全国順位は一昨年が12位と、全国平均を大きく上回り、1ケタに迫る勢いを見せています。安心・安全面では、私の就任した年に6万5,000件を記録した犯罪認知件数は、昨年が約2万件と、3分の1以下に減少するとともに、交通事故死者数も平成14年に136人であったものが、平成28年には統計史上最少となる60人まで減少するなど府民生活の安全確保に実績を上げています。

府の職員が、市町村をはじめ関係の皆様との協働の下、全力で取り組んだ努力は多くの実を結び、京都府の基盤となる施策ができ上がりつつあることを実感しています。

しかし、一方で、私たちの前に2つの大きな問題が横たわっています。

一つは、この場でも何度も繰り返し申し上げてきた、少子高齢化の問題であ

り、もう一つは日本全体に広がる格差の問題です。

少子高齢化の問題は、単なる人口減少や社会保障費の増大にとどまらず、景気の回復に対し、深刻な人材確保難という形でも大きな影響をもたらしています。この間、地域包括ケアについて全国でも初めてとなる都道府県単位での推進機構を作り、また、全国有数の手厚い少子化対策を講じてまいりましたが、未だ先行きに明るさの見える現状がありません。

加えて、様々な格差の問題が社会のゆがみを増大させています。子どもの貧困問題、正規雇用と非正規雇用の賃金格差、東京一極集中と深刻な地域間格差。こうした問題は、我が国にとどまらず世界的にも広がりを見せています。世界的な格差の拡大は、難民など人々の広域的な移動を生み、ナショナリズムの台頭、排外主義、保護主義の傾向を生み出しつつあります。地域や世界が自国優先を貫き始めることで、新たな紛争、軋轢が生じ、世界に不安をもたらすことになりかねないことを憂慮します。

日本においても地域間格差は深刻であります。平成27年の国勢調査では、日本全体の人口が約96万人減少したにもかかわらず、東京は約35万人の人口増となりました。この5年間だけで東京以外の人口は130万人程度減ったこととなります。小さな県二つ分に相当する人口が地方から失われているのです。

また、障害者や高齢者、女性といった社会的に弱い立場にある人々を取り巻く問題も大きな課題です。昨年、神奈川県相模原市の障害者施設で起こった殺傷事件はあまりにも衝撃的でした。しかし、こうした事件を単なる異常な事件

として片付けることができるでしょうか。この背景には、お互いの立場や思いを理解し、尊重し、支え合うより、自分の主張に固執し、対立関係の中で相手を否定しがちな現代の病巣があると感じます。民族問題、宗教問題、エネルギー問題、安全保障、あらゆる局面で意見の対立が争いに発展していき、理性的な解決の前に暴力的な解決さえ厭わないという風潮を心から危惧します。

地方公共団体の首長として、私の願いは、最大多数の最大幸福です。意見立場の異なる府民の皆さんの中で、できる限り対立を超え、お互いの違いを尊重しながら、より多くの人々が理解し満足できる行政を行いたい。これは、府域の均衡ある発展を願い、一党一派に偏さない政治を掲げた先輩知事の思いでもあります。このため、私自身、意見がはっきりしないとの指摘を受けることもありますし、主義を明確にする今の政治の風潮からは、少し外れているのかも知れません。

しかし、私は今の風潮に流される気はありません。まさにこれから必要なのは、人と人が寄り添い、人と人が支え合うことによって、京都の未来を切り拓くような社会を築くことだと思います。綺麗ごと聞こえるかも知れませんが、今まで、そのために一段一段、基盤を築き上げてきたつもりであります。その基盤の上につくる社会は、共に生きるという理想を念頭においたものでなければなりません。これが、私が今回の予算に際し、共生社会の実現を掲げた理由であります。

幸い、千年の都と呼ばれるように、京都には長い歴史があります。その歩み

の中で、京都ならではの文化・気質を磨き上げてきました。門掃きや打ち水などに見られるように、隣人に対して気遣いをもって接する気質は、まさに京都の文化であります。

「先義後利」という言葉があります。利益よりも人としてあるべき道を優先させる。「自利利他」という言葉があります。他人を幸せにすることが自分の幸せになるという意味です。対立ではなく共に栄える、共生の精神が京都人の根底にしっかりと根付いています。

これまで築き上げてきた基盤の上に、府民一人ひとりがお互いを支え合い、そこに将来に希望を感じることのできる社会に一步でも近づきたいと思います。

そして、そのためには、府庁自身が共生の観点に立たなければなりません。市町村や第一線で課題解決に取り組む府民やNPO、関係団体等の皆さんを、京都府は支えていける存在でありたいと思います。

【共生社会の実現に向けて】

共生社会の実現に向けた重点施策について、順次、私の考え方を述べさせていただきます。

まず、弱い立場の人たちを支えることこそ、共生の基本だと思います。

子どもの貧困対策ですが、国の調査によると、子どもの6人に1人、ひとり親世帯では2人に1人が貧困状態にあると言われていています。生まれ育った環境に左右されることなく、子ども達が将来の可能性に挑戦できる社会を築くこと

は、私たちの責務であります。

「過去が現在に影響を与えるように、未来も現在に影響を与える。」、ニーチェの言葉ですが、未来の自分を描くことができないことが、現在の意欲を失わせることになるかも知れません。

夢を持てるようにしたい、自分が支えられていることを感じることのできるような社会を実現したい。ありがたいことに、子ども食堂や生活・学習支援の場など、子どもたちが健やかに過ごすことができる拠点づくりが府内で広がりつつあります。京都府では、こうした拠点を「こどもの城」と位置づけ、開設や運営をサポートしてまいります。

今、50万人とも、70万人とも言われるひきこもりの人々がいます。かつてひきこもりは、若者の問題とされてきました。しかし、近年、ひきこもりの高齢化や長期化が深刻な社会問題になっています。私のまわりにも、ひきこもりを抱えた家族が何組かおられますが、ひきこもりは、本人にとっても家族にとっても大変な苦しみであると同時に、社会にとっても大きな損失です。

「脱ひきこもり支援センター」を設置し、官民連携して実態調査を行うとともに、社会適応訓練から就労までのシームレスな復帰支援対策をNPOや府民の皆様と一体となって進めたいと思います。

障害のある人もない人も、共にいきいきと共生できる社会が理想です。でもここにも厳しい現実がありますが、理想に終わらせたくはありません。現代において、発達障害児が増加する中、初診待機期間の長期化が大きな課題になっ

ています。地域で診療を担える医師の確保・養成や相談・療育体制の再構築を進め、待機期間の半減を目指します。また、農業と福祉が融合する中に仕事への希望が生まれます。農福連携の事業所を府内各地に作り、更に文化芸術・スポーツ活動に障害の壁はない京都づくりを進めたいと思います。

共生社会の実現にとって不可欠なもののひとつは、女性の活躍であります。天の半分は女性が支えるだけに、私たちは、積極的に女性の活躍を阻害する壁を打ち破らなければなりません。昨年、オール京都体制の下、立ち上げた女性活躍の支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、来年度は、女性の活躍を阻む「意識の壁」、「職場の壁」、「地域の壁」に挑むため、ウィメンズベースアカデミーの開設、働く女性の保育に対する不安の解消などの取組みを進めます。

今、私たちの世界は前例のない高齢化時代に入りつつあります。終戦直後、5%に過ぎなかった65歳以上の高齢者人口は、今や26%、4人に1人が高齢者という時代を迎えました。団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題が目の前に迫っています。高齢化時代は長寿を享受できる時代であると同時に、残念ながら、認知症患者の増加、老老介護の問題、社会保障費の拡大など、多くの課題を抱える時代でもあります。高齢者の皆さんの為にいかに豊かな老後環境を整えることができるかが、大きな課題であり、住み慣れた地域で共に生きていくことのできる体制づくりが重要であります。来年度は、地区医師会等と連携して在宅療養の拠点を設置し、地域のかかりつけ医を中心とした在宅チームによる手厚い医療・介護サービスを支援するとともに、在宅と施設の連携を深め

るため、高齢者の健康づくりや地域コミュニティの拠点となる「京都版CCRC」や、認知症の初期から重度までを一体的にケアする「認知症総合センター」の整備に、全国に先駆けて取り組みます。

更に、医療面においても、北部医療センターにおけるがん診療棟の建設、新制度への移行を見据えた難病対策の特別強化など、府民の生命と健康を守る施策に躊躇することなく取り組みます。

産業面においても、共生施策が必要です。京都は中小企業のまち。中小企業が輝き、同時にそこに働く人が輝いて初めて、京都は元気になるのです。しかし、実際は強い大企業志向の中で、中小企業は人材確保に苦しみ、若者は奨学金返済に苦しんでいます。若者の経済的負担の軽減を図るとともに、中小企業の人材確保の両面を支援するため、就労・奨学金返済一体型支援事業という新たな支援制度を全国トップ規模で導入します。

企業と働く人の共生のためには労働環境を守ることも必要です。昨年末、京都の行政・労働者団体・経営者団体で設置する「京都労働経済活力会議」で、長時間労働の是正に向けた推進センターの設置を決めましたが、このセンターを拠点に、企業に対し、労働法制遵守の徹底や就労環境の改善を促し、生きがいを感じられる職場づくりをオール京都体制で進めてまいります。

企業が成長していくためには、働く人との関係だけではなく、企業同士の協働も大きな力になります。まさに「自利利他」であります。来年度は、これからのライフスタイルの一つである「シェアリング・エコノミー」の発想も取り

入れ、ものづくりの中小企業グループが行う I o T を活用した設計情報や工作機械の共有化に対する支援といった施策を積極的に進め、京都企業の競争力の底上げを図ります。

京都の伝統産業も新しい時代を迎えようとしています。今年、2017年は、西陣織産地が、「西陣」と称されるようになって550年。3年後の2020年には、丹後ちりめんが創業300年を迎えます。この大きな節目に、和装をはじめとする伝統産業復活へののろしを上げていきたいと思えます。そのためにも、生産者と消費者のコラボが重要です。多様化する消費者ニーズに伝統の技が応えるマーケットイン型産業への変革を推し進めるとともに、商品開発、設備投資、販路開拓といった産地の取組みを伴走型の一貫支援で支えてまいります。

今、元気なのが観光です。しかし、繁閑期がある観光産業は、以前から非正規雇用が多いという問題を抱えていました。昨年訪日外国人観光客数が、全国で約2,400万人、対前年比430万人増という驚異的な伸びを示す中、京都も過去最高の賑わいとなっています。今こそ、観光産業を安定的な雇用の場にしていく大きなチャンスだと思います。国の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、積極的に正規雇用への道を切り開きます。また、旅館・ホテル等に対し、多様な能力を有する観光人材の育成、そして、就労環境改善の施設整備といったソフト・ハード両面から支援し、正規雇用の拡大を進めます。

一方、今、京都市内を中心に、法の網をすり抜けるヤミ民泊が大きな社会問題になっています。優良な宿泊施設に対しては認証制度によってサポートし、

悪質な事業者に対しては京都市とも連携し徹底した対策を行い、京都の観光安全を守っていきます。

農業は仕事と環境が共生する産業ですが、この農業においても、大規模生産に向かないものの、ブランド力の高い京都にとって、消費者と生産者のコラボによって付加価値の高い売れる農産物を効率的に生産することが重要となります。これまで進めてきた6次産業化の取組みを一層強化し、川下から川上へと川を遡るように、マーケット・ニーズの把握から、商品開発、生産・加工、販売促進へとマーケットイン型の食ビジネスの展開を更に推し進め、京都ならではの農業を構築してまいります。

様々な人々が、様々な主体がその能力を活かし、協働することによって更に大きな力を発揮できる。「人と最もうまく協力できる人が最大の成功を収めることになる。」という言葉を噛みしめたいと思います。

ただ、共生社会を実現するには、今生きる人と人との関係を大切にすることだけではないと思います。自然との関係、過去の人との関係、私たちが形作っている多くの絆を大切に、初めて実現できるものだと思います。

地球環境と人類の共生は壮大なテーマです。ただ、一人ひとりが生活の中で、仕事の中で取り組まなければ決して為し得ないものであります。世界の国々は、京都議定書に続き、パリ協定に基づいて地球温暖化対策に立ち上がります。京都府も、より効果的に、より効率的に、温暖化問題に立ち向かうため、スマートエネルギーマネジメントによって、CO₂削減の取組みを広範に進めてまいり

ます。

今年は、京都議定書20周年の記念すべき年、府域の北から南まで、温暖化防止活動を府民運動として展開していきたいと思えます。

京都の文化財は、悠久の歴史の中で生まれ、先人達の努力によって今日まで大切に守り伝えられてきた府民の財産です。文化財を守ることは偉大な先人と対話することだと思えます。しかし、今、指定・登録を待っている文化財が約1,600件にもなります。もちろん、専門家の皆さんの力をお借りし、文化財の価値を見極め、計画的に対策に当たらなければなりません、それを待つ間、多くの文化財が劣化・破損、災害等の危機に晒されています。来年度は、全国初となる府独自の「暫定登録文化財制度」を創設し、保存修理や防災対策について緊急の措置を講じ、文化財を守り、引き継いでいくための新たな一歩を踏み出します。

多くの方々の協働・協力によって、これからの京都をつくりたいという思いは、市町村の皆様も共通の思いです。地域が力を合わせて、その魅力を発信していく「もうひとつの京都」事業は「お茶の京都」の年を迎えます。

一昨年の「海の京都」の取組みを通じて、府北部5市2町の絆が深まり、「北部地域連携都市圏」の形成、更にDMOの設立に結びつきました。「森の京都」でも、地域の結束の下、今年度内にDMOの設立を目指しているところでもあります。

続く「お茶の京都」も、この取組みを通じて12の市町村が結びつき、地域の

人が結びつく、まさに「共生社会」に繋がるものにしていきたいと思います。

こうした願いのもと、「Discover Premium Green」をコンセプトに、オープニングから、メインイベント、テイクオフシーズンに至るまで、年間を通じ、市町村や地域団体等と一体となって、お茶の魅力や地域の魅力を国内外に強力に発信してまいります。更に、乙訓地域を中心とした「京都・西の観光」エリアにおきましても、『竹の里・乙訓』ともうひとつの京都をつなぐ」をテーマに、「京都・かぐや姫観光」を更に積極的に展開していきます。

こうして京都の魅力を高める中で、更に京都に住みたいという人たちの期待に応えられるよう、昨年4月に施行した移住促進条例を踏まえ、来年度は、住まいづくりや仕事づくりなど、移住希望者の多様なニーズに応えられる受入環境の整備に新たに取り組み、今後5年間で5,000人の移住者の受入れを目指します。

インフラについても、共生社会を支え、人の暮らしを支えるという観点から、更に踏み込んだ整備を目指します。

3年連続の豪雨災害を踏まえた緊急治水対策に国・府・市町村が協働して取り組むとともに、新たな財源を国から確保した原子力防災の避難路整備を計画的に進めます。

ヒト・モノの交流を支える基盤整備については、今年は、新名神高速道路の城陽・八幡間が完成しますが、高速道路網の進捗に併せ、宇治木屋線の犬打峠や宇治田原山手線の整備に新たに着手するなど、アクセス道路や生活道路の整

備を着実に推進し、人々が互いに連携、交流できる基盤整備を進めてまいります。

また、専用球技場やアイススケート場など、新たな府民交流の拠点となるスポーツ施設の整備を進めるとともに、海外との新たな絆づくりとして、クルーズ船寄港が倍増予定の京都舞鶴港において、クルーズ客をもてなす観光拠点施設の整備に着手します。

【「明日の京都」の推進】

こうした共生社会実現の重点施策とともに、「明日の京都・中期計画」にもとづいて取り組んできた京都づくりについても「府民安心の再構築」、「地域共生の実現」、「京都力の発揮」の各分野にわたり、府民協働型の施策展開を着実に図り、誰もががしあわせを実感できる希望の京都づくりを目指し、更に歩みを進めていきたいと思っております。

【今後の行財政運営】

次に、施策を支える財政の状況ではありますが、景気回復基調を背景に増収傾向にあった府税収入について、今年度は頭打ちの状況が出てきました。国においては、本年度の税収見込みが対当初予算比で約3%減という状況を踏まえ、先の第3次補正予算において、減収分の1.7兆円を赤字国債で埋めるという措置が講じられたところであります。

京都府でも、本年度、当初予算比で法人関係税が約90億円、更に地方消費税が約100億円と、計約200億円の税収減が見込まれる状況となっております。ただ、こうした税収の動きには、今年度前半に急激に円高が進んだという一過性の要素もあり、その後円安に転じている状況も踏まえ、今後の税収の動きを十分見極めていく必要があります。

このため、現時点で施策についての基本的な方針は変更しておりませんが、平成29年度の予算編成においては、警戒感を持って慎重な予算編成を行ったところであります。

具体的には、「府民満足最大化・京都力結集プラン」に基づく不断の行財政改革に加え、人件費の更なる縮減や公共事業の重点化など歳出抑制に努めるとともに、基金の活用や府税の徴収率アップ等の財源確保策を講じ、予算を編成したところであります。また、将来に負担を送ることがないように実質的な府債残高の抑制に極力努め、来年度の残高見込みが、平成28年度の最終見込数値を下回る水準となるようにし、府民負担の将来にわたる増加の抑制に努めます。この中で、公共事業については、前年度の経済対策と当初予算を合わせた総額ではプラスを確保するなど、地域経済への影響に極力配意したところであります。

以上が、平成29年度の府政運営に対する私の決意であり、府議会の皆様の御理解と御協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

【提出議案】

最後に、今定例会に審議をお願いしております議案についてではありますが、ただ今申し上げました府政運営の基本方針に基づき編成いたしました平成29年度当初予算案のほか、条例改正や契約締結等に関する案件に加え、雪害対策のための平成28年度補正予算案を含め、全55件の議案の審議をお願いしております。

御議決いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。